

は773万5,000円の減額、それから3目におきましては、業務及び総係費におきまして356万8,000円の増額でございます。

次のページでございます。資本的収入及び支出でございます。

収入は、1款2項1目他会計負担金といたしまして、一般会計から消火栓設置工事に係る費用102万6,000円を頂戴いたします。

支出は、1款1項1目事務費におきまして、人件費160万7,000円の減額でございます。2目配水施設整備費におきましては、102万6,000円の増額ということでございます。

最後のページにつきましては、キャッシュフロー計算書でございます。こちらは、当初予算におきまして未確定でございました下から2行目の資金の期首残高、こちら確定いたしましたので、右のほうの下から2行目の数字ですが、6億2,522万円に改めさせていただきます。これに加えまして、このたびの補正額を加味して当期の資金の増減額につきまして、下から3行目の右のほうの数字ですが、1,275万8,000円と算定いたしました。これによりまして、資金の期末残高、最後の行でございますが、6億3,797万8,000円と見込んだものでございます。

以上、議案第81号 平成29年度長井市水道事業会計補正予算第1号についてご説明申し上げます。ご審査よろしく願いいたします。

## 平成29年度長井市各会計補正予算案に関する総括質疑

- 五十嵐智洋委員長 概要の説明が終わりました。これから質疑を行います。
- ここで、総括質疑の発言通告がありますので、ご指名いたします。

## 内谷邦彦委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 順位1番、議席番号4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 おはようございます。創生会の内谷邦彦です。本予算総括質疑が私一人ということですので、内容のある質問としたいと思っております。よろしく願いいたします。

3款民生費、1項社会福祉費、1目社会福祉総務費、028生涯活躍のまち・ながい推進事業202万5,000円、内訳として旅費8万600円、基本構想策定委託料194万4,000円、うち補助金100万円（平成29年度山形県生涯活躍のまち事業化推進補助金）について伺います。

平成28年度に実現の可能性を探るために三菱総研に委託を行い、先進都市の事例研究、本市のCCRC関連資源の調査、移住対象者のニーズ調査などを実施した結果、その可能性が見出されたとしております。

平成28年9月の補正予算として、028生涯活躍のまち・ながい推進事業、総額1,006万7,000円、内訳、旅費25万5,000円、委託料972万円、うち補助金が500万円、これも平成28年度山形県生涯活躍のまち事業化推進費補助金であります。

その中で、移住対象者への長井市の魅力提供と移住ニーズの調査の中で調査対象者、主に首都圏在住の山形県に縁のある、または関心がある40代～60代の男女、対象者数1,000人となっていますが、今回、平成28年度生涯活躍のまち・ながい実現に向けた可能性調査報告資料が配付され、実際のアンケート結果を見ますと、調査対象人数に関して1,000人となっています。アンケート依頼先がふるさと長井会となっていますが、ふるさと長井会の入会者が420名とのこと。残りの方はどのような方なのか、また、

アンケート結果にはどのように反映されているのか、福祉あんしん課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 お答えを申し上げます。

実際のアンケートはふるさと長井会、今おっしゃられた420人ということでしたが、当時384人が全員ということでしたので、384人全員に対してだけ実施をしております。アンケート実施に当たっては、昨年の9月の補正予算当初、移住希望者の山形県の窓口となっているハッピーライフ情報センターというところに相談をいたしまして、移住希望者の情報を中心に首都圏等の1,000人を対象にというふうにございました。

委託先とその後、アンケートのターゲットについて検討した結果、生涯活躍のまち・ながいの趣旨をご理解いただける団体であること、より長井とかかわりが深く実態把握が可能で、単にアンケートの形式の意向調査にとどまらず、インタビュー等の補足調査を実施し、より詳細なニーズの把握や具体的な移住モデル作成の基礎資料を収集できるというふうに判断いたしまして、ふるさと長井会というふうにしたものでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 となると、1,000人のうち384名をとられて、それ以外の方はとられていないという形ではよろしいのでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 はい、委員のおっしゃるとおりでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、アンケートの依頼に関してなんですけど、長井市で行ったのか、依頼先からダイレクトメールなどで依頼したのか、どちらなのか教えていただけますか。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 アンケート自体はこの長井市からふるさと長井会の会員の皆様に送付をいたしまして、こちらのほうに、長井市のほうに返信をいただいております。全部長井市というふうなことでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、アンケートなんですけど、回収率に関しては何%でよしと判断するのか事前に考えていたのかをお伺いいたします。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 会員384名のうち222名の方からアンケートが返送になってきております。54.9%というふうになってございます。一般的にでございますが、50%を超えればこういうアンケートについては高回収率かなというふうに私は理解をしていたところでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 28年度に書いてありますように、山形県に縁のある、または関心があるという部分と、今回、ふるさと長井会のみが対象になった場合、アンケート結果というのは違ってくるんじゃないかと思うんですけども、その辺はどのように考えていらっしゃるのか、教えていただけますか。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 委員のおっしゃるとおり、当然、結果には差が出るものだというふうに考えております。

ただ、先ほども申し上げましたが、山形県よりも長井市としたほうがよりターゲットが絞られ、長井市の移住という点で実態が見えやすく、実効性のある結果が得られるものだというふうに判断したものでございます。事実、ふるさと長井会のアンケート結果は先ほども申し上げましたが、回収率として54.9%というふうなこと高いものだというふうに認識をしております。

また、東京に出向いての補足調査の際も皆さん大変協力的で、大変有意義な中身になってございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 根本的なことなんですけど、ふるさと長井会だけになった理由というのは長井市の提案なのか、それとも依頼先からの提案なのか、また両方いろいろとディスカッションして決まったのか、その辺はいかがですか。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 最初のご質問の中で私お答えをいたしましたけれども、当初、山形県の窓口となっているハッピーライフ情報センターと、ここは移住希望の方の情報が集まる場所、そういう方がおいでになるところというふうなことで、そこを最初ターゲットとして1,000人ぐらいの首都圏の方を対象にというふうに考えておりましたが、やはり長井のほうによりターゲットを絞ってやったほうが良いというふうなことで、そういう結果になったということでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、年齢構成に関しても、当初は40代-60代としておりますけども、結果的に70歳代が47.9%、60歳代が35.1%となっており、トータルで83%となっております。通常、アンケートということであれば、各年代ある程度均等化しないと回答が偏ってしまうのではないかと個人的に考えてますけども、その辺はいかがでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 委員のご指摘ももっともだというふうに思いますが、ふるさと長井会に絞ったというふうなことでございますので、ふるさと長井会に関していいますと30代、40代の方もおられますけれども、60代、70代が多く占める、ふるさと長井しあわせ応援大使、それからそのサポーターという方がおられます

けれども、こういう方が中心になって組織した団体でございますので、そういう方々のお仲間が多いという関係上、どうしても高齢者の割合が高くなっているというふうなことで、アンケート結果も高齢者にちょっと偏ったのかなというふうに思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 4番の質問は先ほど回答いただきましたので、長井市で全て行ったということですので、次のCCRC本来の目的というのは、まだ働ける世代に来てほしいと、第2の人生として長井市で実力を発揮してほしいと望んでいることに対して、60歳代以上が対象者の8割を超えるために、今後の長井市とのかかわり方では、今住んでいるところから遠隔でもできることがあれば長井市を応援したいの回答が52.1%、半数以上になってるようです。この結果についてはどのように分析するのか、厚生参事をお願いいたします。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 最初にですが、50%ほど、あれですよ、かかわりたい方があって言ったんですね、8割以上が超えてるという意味ですよ、失礼いたしました。

CCRCにつきましては、ちょっと前段で申し上げさせていただきますと、地方創生の総合戦略の策定し始めたころ、平成25年なり、6年、7年当時ですと、いわゆる現役のリタイアした方、60歳代の方になるかと思うんですが、そういった方を一定のエリアに移住させて、そこで医療なり介護を施すタイプというのが、これは欧米でもやってるようなんですけど、そういうようなものが国から提案あったところだと思っております。

これはいわゆる、既にマスコミ等でいろいろ出てますが、増田寛也さんという前の総務大臣が、当時、「東京消滅」という介護破綻や地方移住を書いた本がありました。それが割合ショ

ッキングな内容になってまして、今後、2025年にかけて高齢者が175万人ほど増加して、将来、介護施設の奪い合いになるというようなこと、地方の人材が東京に集中するということになれば、地方の消滅に拍車がかかるといった非常にショッキングな提案があったことも確かであります。私どもは若い人が東京に引っ張られるのじゃないかというような心配というのがあって考えさせられたというところであります。

その後、国ほうではいわゆる一億総活躍社会を提案して、政府広報のほうでも、若い人も高齢者も女性も男性も障害のある方も一度失敗を経験した方も、一人一人が家庭や地域や職場で自分の力を発揮して生きがいを持てる社会というものであり、あらゆる場で誰もが活躍できる全員参加型の社会を実現をするというような話が出てきまして、この辺からCCRCも若干少しずつスタイルも変わってきて、60歳過ぎた人も若い人も、これまでの経験やノウハウを持った人が輝ける生涯活躍のまち構想になってきまして、60歳代の人を中心に、50歳代の人でも希望に応じて住みかえを支援するというようなことがなってきたのではないかなというふうに思っています。

こういったことを踏まえて、今回の移住のUターンについてどういうふうに結果が思われるかということなんですが、先ほど課長のほうからも言ったように、ふるさと長井会の会員の方から回答としては210名の方からいただいておりますが、そのうち35名の方からのUターンの意向のアンケート結果が出ておるところでございまして、35名は全体的に見ると17%ほどに当たるようございしますので、そういった数字的には意味があるというふうに思いますし、内部的に見ますと、中を少し見させていただきますと、もう何らかの形で長井にかかわりたいというような方もやはり過半以上いるということで、非常に有力な数字じゃないかなとい

うふうに見てるところです。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 次の質問までちょっと回答が行っちゃったみたいなんですけど。

私、聞いたかったのは、要するに60歳代以上が対象者の8割を超えてるという状況の中では、やはり考え方自体が長井市を応援するという方向にシフトしているんじゃないですかと。だから本来、移住云々のアンケートをとってるわけですから、その部分に関して、じゃあこの結果に関して、移住に対してはどのように分析するかということを伺いたかったんですが、回答がちょっと違ったのかなと思いますので、もう一度お願いいたします。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 失礼いたしました。

CCRCの前段の話は申し上げたとおりで、非常に年代が広がってきたということは時代の流れでありますので、そういった流れを受けて、長井市としましても生涯活躍のまち・ながいは働ける人だけにこだわらないで、また、居住形態も移住にこだわらずに、長井で活躍いただける方を対象といたしましたので、いろいろな制限というのは設けないでいろんな可能性を探るというふうなものであります。

委員おっしゃるように働ける世代、つまり比較的若い世代の方については近い将来、移住の可能性のある方に加えて、将来的に長井市への移住を検討していただく予備軍というような形で対象として捉えておるところです。

もちろん65歳の方は、もともとそういった方をターゲットとしてきていますので、いわゆるアクティブシニアといわれる方、積極的に社会参加が可能な方を想定してるので、これは対象じゃなかろうかというふうに思っています。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 先ほどちょっと回答出たみたいなんですけど、50代以下のサンプル数が

35人ということでした。本来、移住なりUターンをしてほしい本来的な年代の方たちのアンケート数が35人ということですから、非常に少ないんじゃないかと、やっぱりその部分に関してふるさと長井会という部分だけじゃなくて、もっと年齢構成的に下げるような手段というのが必要だったんじゃないかと思うんですけども、その辺は厚生参事、どのように考えてらっしゃいますか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 アンケートの対象についてはあんしん課長が申し上げたとおり、長井会を対象にしました。長井会の構成がどうしても年齢的に高いということがございます。もう少し下げればよかった、ほかのところやればよかったという考えはあるかと思いますが、課長が説明したとおり、実効性のあるところを狙っていったということでもあります。

現在、確かに年齢は高い方のお答えがあろうかと思いますが、長井会も発足して1年等々たってます、せんだって役員の方いらっしゃってお話等々もいただきましたが、やはりその方を中心に、今度、青年部という若い層のところもあるようですので、長井会のネットワークを生かしていただいて、そういった若い方に働きかけるなり意向を聞くという場面があろうかなというふうに思ってます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 じゃあ、次の質問をさせていただきます。

生涯活躍のまち・ながいの可能性期待の中で、長井市に縁があるふるさと長井会の会員でさえも移住意向は高いと言えず、短期的な移住者増加は期待できないとあります。前にもその質問をしましたけども、アンケートの対象年齢構成が60歳代以上が83%の回答では、移住して新しい環境になれることは難しいと考えるのは当然のことで、この時点で短期移住の増加の可能性

はないと、要するにこのアンケート結果は短期移住の増加の可能性はないと考えるのは妥当だと思うんですけども、その辺は厚生参事はどのように考えてらっしゃったんですか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 一番最初に若干、質問で触れたのですが、生涯活躍のまち・ながいは60歳以上の方を想定していましたんですが、50歳代でも、それより若くても非常にこれは大歓迎というふうに思っているところです。60歳代が多いのは、生涯活躍のまち・ながいの考え方に沿ったものと思います。ふるさと長井会の会員は、以前、長井に居住していた方が大変多く、60歳以上でも条件が調べば期待できるというふうに考えています。ちなみに、60歳代で移住を検討している、してみたい方が5名、2地域、2つの地域で居住してみたいと答えた人が7名います。これは7を見るか5を見るかどうかですか、これもやっぱり高い、可能性としては決して少なくはないというふうに理解しております。

また、今回の調査、アンケートの中で地域貢献の意欲、もちろん長井出身だからかもしれませんが、非常に高いということがあろうと思います。長井市にかかわっていただくことによって、少しずつその意識をさらに醸成していただいて、地域の担い手になることを期待できるので、時間をかけてじっくり取り組んでいくというべきものと考えますが、こういった地域貢献の意欲の高い方を少し見てみますと、やっぱりまずまちづくりに取り組んでみたいという思いがあります。自分の経験やスキルを生かしたいという気持ちがあります。また同時に、移住やUターンの際に期待するサポートとして生活の利便、医療、福祉関連の情報提供、移住について相談できる総合窓口などの回答がありました。生活の利便、医療、福祉関連の情報提供の回答には、やはり公共交通が発達した首都圏からこちら辺の車社会に来るというのはある意味で面

倒であったり、やはり医療福祉というのは将来的に自分のケアをしっかりしてほしいという将来の不安感もうかがえるものだなというふうに思っているところです。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 長井市への貢献意欲が高い人を地域づくりの担い手として活躍できる場づくりや、長井市の強みや機会を活用した取り組みに関して、三菱総研からどのような提案があったのか、わかる範囲でお答えください。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 報告書の中では、それぞれのこれからCCRCをつくるのに必要な機能というようなことで提案がございまして、それも地区単位、市全体、他地域とのかかわりという、それぞれ確保する機能が示されております。長井が抱えている人材不足という弱みを解消するために、一つの一例ではありますが、例えば他地域との関連の中では協働人口づくりと、ともに働く人をつくるということで、具体的には企業とのコネクション強化などの方向性が示されています。その実現のために、一度、長井を訪れたことがある人を将来的に移住候補としてストックしておけるような情報共有や、長井市に愛着やゆかりを持つ第2の市民としていくような提案がありました。今後、具体的に検討していきたいと思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 この報告書を全体的に見させていただくと、今まで長井市が行っている取り組みや事業を列挙している報告になっているんじゃないかなと個人的に思っています。

今回の補正予算についても、基本、構想策定業務となっておりますけども、既に山形県版CCRC、生涯活躍まち構想の基本コンセプトができてますので、そこから長井市の環境に置きかえるだけで長井市の基本コンセプトになるのではないかと勝手に考えてますけども、厚生参事は

どのように考えてますでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 山形県版はあくまでも山形県全体で、いわば最大公約数的と言っているんですかね、5項目ほど掲げているものであります。いわゆる策定委員会を組織して、そこでの議論を経て制定されたものであります。基本的な考え方は参考になるというふうに思いますが、県のコンセプトなんかを見ますと、やはり市町村の取り組みを支援するというスタンスでないかなというふうに思っております。

実際に今回、平成28年度であります。可能性調査に手を挙げた市町村は本市のみでありました。基本構想を実施したというところは、もう既に川西町、中山町でありまして、今年度、基本構想実施予定は酒田市ということで、この辺で4自治体になりますが、このほかに実施意向を示している市町村は村山市、河北町、大石田町、舟形町、小国町の5自治体が意向を示しているようであります。県での取り組みというのは、やはり移住の形態でありますとか、地域資源などの提示にとどまるものじゃないかなというふうに思います。

また、一自治体として一般的に考えてみれば、60歳以上の方が移住すれば、基本的に医療費は若干かかるかもしれませんが、経済効果もあるというふうに思っています。国の資料なんか見ますと、福井、高知、三重あたりで、これサービスつき高齢者住宅の場合のようですが、27万円ほどの諸費というようなこともありますし、こういった諸費というのは、やはり私ども長井市みたいなこれから人口減少の中で、経済的な打撃をある程度緩やかにできるものでないかなというふうに期待しておるところであります。

また、福祉施設に受け入れるということなんかになりますと、先ほど最初に言った人口流出というものをある程度防げるというふうに考えるところで、実施にはやっぱり市町村単位とい

うのが進むのではないかなというふうに思っています。県のコンセプトを置きかえることではなくて、やはり長井市独自のものが必要ではないかというふうに思います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 わかりました。じゃあ、来年また報告書出されると思いますので、その辺は楽しみに見させていただきたいと思います。

あと、実際必要なことに関して言うと、その実現に向けてどのような取り組みが必要なのか、長井市として足りてないものは何か、あと、他地区で成功している事例はあるのか、ただ首都圏から離れてる地域での成功事例はあるのか、首都圏の通勤圏内では当然、成功事例はあると思います。離れたところでは何が魅力でそこに移住しているのかの調査が個人的には必要だと思っていますんですけども、今回、そのような報告の項目というものはあるんでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 報告書の中では、先ほどちょっと触れましたのですが、地区単位、市全体、他地域との関係で確保すべき機能ということが検討として出されています。その中で長井市の強みについて書かれてることは、まず1つ目には豊かな文化、自然資源ということがあります。2つ目には、充実した生活支援、これは介護予防でありますとか、健康維持のサービス等々であります。また3番目には、活発な地域活動、また新たな事業活動ということで、公民館を核とする活動などが上げられているようです。4つ目には、県外との定期的な交流つながり、大田区との交流でありますとか、ふるさと長井会を通じた市外応援者とのつながりが上げられています。

また、弱みということで、やはり人材不足、介護、医療の人材であったり、地域事業、地域活動の担い手、教育をサポートする人材、観光分野に精通した人材、農業の担い手等々が上げ

られております。また、2つ目には、個別的、単発的な取り組みということで事業が若干、個人に委ねられている部分もあるんじゃないかと、そういった弱みも列挙されているんですが、この弱みを今後、取り組みが必要なものであったり、不足しているものと認識しております。

報告書の中では、今後必要な取り組みとして、課題提起な格好なんですけど、5つの提案がありました。1つは、町ぐるみで生涯活躍のまちのあり方をまずは検討する、総論的な話であります。2番目には、売りにすべき地域資源の掘り起こし、磨き上げ、3番目には、地域住民と移住者がウイン・ウインの、どちらもオーケーという関係となる受け入れ環境づくり、4番目には、暮らしやすさを担保する都市機能の整備、また再建と、現在もやっているところだと思いますがこういったもの、さらに5番目には、外部人材を巻き込む仕掛けづくりの提案がありました。

さらに、報告では、こういったこと踏まえて、市外から長井市に移住者を呼び込む場合の移住促進モデルというようなのも提案ありまして、首都圏からの移住モデル、2つ目には、近隣市町村から長井へ、また長井郊外から中心市街地への移住促進モデルと、2つの観点からのモデル提案なんかもされております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 先ほど、この報告書なんですけど、地区単位で確保する機能、市全体で確保する機能、他地域との関係で確保する機能とあるんですけど、これ書かれてる内容ってそんな大差ないですよ。やっぱりこういう部分なんじゃないかな、全てにおいて、その辺はいかがですか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 強み弱みとなると確かに同じ文言もあろうかと思いますが、ただ、私、先ほど言ったように人材不足というのは市全体で、

他の地区との関係である場合もあるだろうし、もう一つの弱みである個別的、単発的な取り組みとなると、ある程度、地区であったり市単位である、少し区分して考えるべきでないかというのが今回のシンクタンクのほうからの分析というふうに思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 長井市で一番問題と考えられることは、私個人的には冬期間の雪の問題ではないかと、今回のアンケートではその整理や確保する機能の中の弱みとして一番最後の項で、立地による条件不利、交通環境、豪雪地帯として1行にまとめられてますけども、本来最初に問題とすべき事項ではないかと思っておりますけども、厚生参事はどのように考えてらっしゃいますか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 今回のアンケートがふるさと長井会を対象にいたしましたということで、長井市にゆかりがあるという人なので、特に雪の問題には触れなかったなということで、大変検討不足だったというふうに思いますし、配慮が足りなかったなというふうに思う次第であります。長井会の会員の皆さんへのインタビューをさせていただいたところでも、やっぱり雪の問題は指摘されてますし、居住の仕方といいますかね、移り住む際のスタイルも集合型の住宅であるとかいろいろな要望も出てきたところもありますんで、やはり今後の検討課題というふうに思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 高齢者の移住を、あと、財政面から考えた場合は介護保険や医療保険の住所地特例が受けられるサービスつき高齢者向け住宅がベストではないかと個人的には思っています。ほんで、雪の問題もあり、長井市では一戸建てというのはやっぱり個人的にかなりそういった方向に進む方以外は、一般の方はマンシ

ョン形式で、冬期間は外に出なくても中で過ごせる環境を整えないとかなり厳しいんじゃないかと考えてます。実情に沿った基本構想が必要だと思いますけども、今回の委託先決定の際にはどこまでを条件として提示する予定なのか、わかりましたら教えてください。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 今回のところについては、まだ核心部分についてはつかんでおりません。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 では、その業務内容、わかったらちょっと今後教えていただければありがたいと思いますので、よろしくお願ひします。

あと、素朴な疑問なんですけど、昨年9月の補正予算で生涯活躍のまち・ながい構想実現に向けた事業可能性調査業務委託仕様書(案)では、全国の先進都市の事例や参考資料を収集、分析しつつ、本市の地域特性や将来展望を踏まえ、総合的な観点から構想実現に向けた課題を調査検討するとして、調査対象者は主に首都圏などの在住の山形県に縁、または関心のある40代-60代の男女で、対象者は1,000人、ほか調査項目などが示されております。当然、この仕様書に沿って説明を受けて議会で承認されていると思います。

実際に行われた業務とは、仕様書とは違った条件でやられているというふうに感じてますけども、議会で承認された条件と変わっても再度、議会に説明することなく進むことというのは問題ではないのかと私個人的に思ってますんで。私が在籍した企業では、このような条件で調査するとして、社長承認なり会社の承認得た場合に、その後に調査内容が変わりましたといった場合は、当然、再承認を得ないと、その結果報告したときかなり、必ず問題として起こってくるので、今回のように一度承認されれば多少、調査内容が変わってもそのまま進んでしまうということはあるんでしょうか、厚生参事はいか



が考えてらっしゃいますか。

○五十嵐智洋委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 昨年度の予算を上げる際は、県の補助金も最初どうなるかわからない状態があって、いろいろアプローチすると長井市にもオーケーですということで、これは急に、緊急にというかすぐに取り組みなくてはならないというふうなことを思いました。そのことを受けて、担当者は全国的なことをいろいろ調査して、その可能性調査とは一体何かというのも調べたと思っています。その中で、基本的なところはこういうのかなということで、仕様書の案を一旦つくりまして、もうそのときも議会の時期も来ましたんで、こちらの言ってみればもくろみの、過程のもくろみ的なことかもしれませんが、そういった形で出ささせていただきました。

しかし、その後、精査なりいろいろな情報入れますと、これもなかなか難しいことがいろいろ出てきますんで、しかし、議会のほうから可能性の調査ということについては、移住についての可能性調査ですから、そういった趣旨だけは絶対曲げないということで、一番実効性のある形はどこなんでしょうかということで、先ほど申しましたが、長井会というのを使わせていただきながら、また、やはり今回、プロポーザルでシンクタンクからの提案いろいろありますんで、そういったことを踏まえて、よりよいものがどんどんできるという形で進めていますんで。あの案が全てと言われると非常に私どももあの状態では難しいところがあったんですが、説明申し上げた趣旨については、議会に説明した部分と変わらないなというふうに思っているところであります。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 わかりました。

昨年9月の定例会予算総括質疑の中でも、同様の事案について質問させていただいています。その中でも人口減少対策としては重要な事案と

考えてます。昨年の市長の回答でも、さまざまなケースが想定され、今後どのように組み立てていくかというための調査で、具体的なところは全く決まってないと回答されてます。ただ、実現性といった時点で考えると、今回のアンケート結果については、個人的に不満があります。やはり長井市版のCCRCは、求めている人材の具体性、住環境に関する考え方、長井市の四季についての具体的な説明、いいところも悪いところもテーブルの上に上げて解決していくことが大事なことです。そこからタイムテーブルをつくり、さまざまな問題点をクリアにして、実現に向けて進むと、その際に今回のようなコンサルタントを使用すべきであるではないかと考えてます。ただ単に言葉を並べた報告書は問題ではないと考えますが、市長はどのように考えてますでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

少し時間あるようなんで、今まで参事と課長のやりとりをさせていただきましたが、昨年の補正で今回、県の補助を受けながら可能性調査をさせていただいて、さらに今年度、今回の補正予算で基本構想の策定ということの予算を上程させていただいたんですけれども、そもそも27年度に策定した総合戦略の中にCCRCに取り組みたいと、取り組むということ掲げておりました。

25年、26年あたりにちょっと話題になったのが、いわゆるアメリカのリタイアした人たちの医療や介護、また、何ていうのでしょうかね、教養とか生涯学習という意味で、そういった好奇心を満たせるようなコミュニティが地方の大学の周りにできていて、大変大きな話題になっておりました。そこから国も、日本も将来、高齢化社会がどんどん進むんで、また先ほど厚生参事からありましたように、2025年までに180万人近い人たちが後期高齢者になると、首都圏の

1都3県だけでですね、そしたら完全に介護と医療がもう受けられない難民がいっぱい出てくるんだと。それを、じゃ地方に、うば捨て山かと言われるわけですよね、いや、そうじゃなくて、そういう人たちが安心して住み、そして自分の第2の人生を受けれる受け皿をということで、日本でもCCRCというのを厚生労働省が出してきたわけですね。そこに三菱総研などのシンクタンクの情報というのが非常にかかっているというふうに言われております。

私ども長井市もそれをやりたいというふうに思っていたんですが、実は昨年、担当課のほうからはできないと、というのは情報が全くないと、それから、CCRCの方向もどんどん変わってるんですね。最初は、もうリタイアした人が中心だったんですよ。ですから、今回、山形県内で手を挙げているのが酒田市、村山市、長井市、あとは6町ですよね、どちらかというところと郊外型を考えてるんですよ、きっと。いわゆる病院があって、あと介護施設があって、その周りにお年寄りの人たちのコミュニティがあるんだと、そういうイメージなんです。県でも多分そういうふうに捉えていたんですが、少し変わってきましたよね、それは我々の考えているタウン型に変わってきてるんですね。ですから、県の考え方ももう完全にぶれている、国自体がもうぶれぶれ、ですから私どもどうするかというのをもう一回いろいろ可能性調査をしながらやっていこうと、で進めてきたんですね。

一番の壁が、最初の壁が、いわゆる私ども市民の皆様に長井市からのアンケートっていっぱいあります。最近ですと市庁舎のアンケートとか、これ出せるわけですよ。ところが、市民以外の方に私ども市から出せないですよ、住所わかってても。ですから、そもそもプロポーザルで委託先決まったわけですが、三菱総研受けていただいて、そのときの条件として1,000名出したいと、それを三菱総研さんのノウハウでぜ

ひいいサンプル数をもらいたいと、こう考えてたわけですよね。ところが、やっぱり出せないんですよ、三菱総研さんも出せないし、じゃあどういう方法でやってるかというところ、景品つきの、例えばネットなんかでよくあるやつですよ、メールで何か来て、例えば、最近はやりですとLINEのスタンプ、無料でプレゼントしますと、そのかわり次のアンケートに答えてくれたらあげますよみたいな、それがいろんな景品だったりもするわけなんですけども、そういうので答えたアンケートで1,000を確保するというやり方しかないんですよ。こんなのはもう全然意味がないわけで、ですから委託先が決まって話したときに、ちょうどふるさと長井会というのができたときだったので、そこではどうだろうかということでも今回なったようでございます。

今後、こういうアンケートを進めるときに出てくるのがその壁なんですよ。ふるさと長井会のほうも、会長さんと私ども長井市の連名で依頼して回答してもらってるんですよ。だから50%を超える比較的高いものですよ。普通はもう10%、20%の世界ですよ。

そういうことで、今後、ご質問のところ随分反れてしまいましたけれども、いいことも悪いこともテーブルに上げての、もちろん特に雪の問題というの大きいかと思えますね。今回の、去年の可能性調査とことしの基本構想もそうなんですけど、やっぱりちょっとはつきり絞らなきゃいけないところが、いわゆるCCRCだけでいくのか、あとは移住定住って広く考えていくのか、それを基本構想として上げていくかというのがちょっと迷うところなんです。

CCRCですと、一番基本的な働く場所、あるいは子育て、教育、文化とかそういったところ、若い世代とか子育て世代の方たちに一番ヒットするような、そういうところを詳しく出さないといい回答は返ってこないと思うんです。

ところがCCRCですと、むしろ生活環境なんです、あと、介護と医療なんですね。医療の場合は、1次、2次、3次医療が比較的、私ども充実していると、あと介護については福祉については、もう長井市は特老とか老健施設等々は市の中ではトップですから、人口比率からいえば、非常にいいだろうと。ただ、このままでいくと20年後には定員が満たないようになってしまうんですよ、お年寄りが減るものですから。そうすると、今、厚生参事が言ったように、東京あたりに地方の社会福祉法人が、特老はなかなか難しいかもしれませんが、老健施設とかいわゆるケアハウスのような有料の高価な、そういったものをどんどん建てて、同時にこちらから若い女性の人材を連れていくんですよ、都会に、そういうのがもう5年ぐらい前から出てまして、四国のほうだったり、最近では秋田からも行ってるそうです。我々もそうなるんじゃないかという危機感から、CCRCというのはやっていること、何とか現場の福祉のほうも、じゃやってみようということで進んでまいりましたんで、非常に曖昧な部分とかわからない部分が多いんですけども、ぜひ今回いい質問いただきましたんで、議会とも議論しながら、お互い勉強しながら、長井市が進むべき方向性を定めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

ちょっと質問と随分反れてしまったかもしれませんが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ありがとうございます。

人口減少対策としては、生涯活躍のまち・ながい推進事業は重要な事業ではないかと個人的には考えてます。そのためには実現性を高める必要があります。実際、執行する事業体は将来的には民間になるんでしょうと思ひます。提案する自治体の体制としてもやっぱりこの問題に関してはこうして解決できますと言える自治体でなければ、やっぱり、同様の事業をやっ

ている近隣自治体との競争には勝てないだろうと思ひます。ですから、その競争に打ち勝つためには具体的に問題を解決するためのいろいろなさまざまな提案なり、いろいろな形で考えていく必要があると思ひますので、今回の基本構想委託先でどのような報告がなされるのかは非常に期待しております。

最後の質問に関しては、なかなか回答は難しいと、いいですか。

じゃあ最後に、前回の委託先の三菱総研に關しましては、中央省庁から調査依頼、特に厚生労働省から調査依頼が約27件、入っているみたいです。やっぱり今後、事業を進める際、調査三菱総研に依頼するというところで、うがった見方なんですけど、有利になる可能性というのは考えられるんでしょうか、市長、お願ひいたします。

○五十嵐智洋委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 委員おっしゃるように、たまたま私どもプロポーザルで三菱総研が最初受けてくださったと、今回もどうなるかですけども、その際、日本の民間の調査機関では三菱総研が一番ノウハウを持って実績があるということでございますんで、そういった意味では、私どもいいところに受けてもらったと思ひます。

ただ、それが厚生労働省を初め、国がどういうふうには評価するかは、これ中身によると思ひますね。シンクタンクというのは、いろいろなノウハウを持って、いろいろな事例を持って、非常に論理的にきちっと組み立てているようなアドバイスをしてくれる。ところが、我々自身がきちんと考え方を、こうしたいんだ、ああしたいんだと、こういう問題ある、こういう強みもあると、そういったところと一緒に議論しながらいいものをつくらないと、これは評価してもらえないと。たとえ三菱総研さん以外の、本当に名もないそういうところでやっていただいたとしても、中身がよかったら、それは十分、国

のほうも評価していただけるだろうというふう  
に思っております。

問題は、やっぱり私も長井市自身がどうい  
うふうにこの事業取り組んでいくかというオリ  
ジナリティーと、あと協力体制をきちっととっ  
ていくということが、最終的にはそういったシ  
ンクタンクのいいアドバイスと国の支援もいた  
だけるものと考えています。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ぜひ、その移住、ぜひね、  
人口減少対策としては移住というのが我々、私  
も手っ取り早い方法だというふうを考えてます  
ので、やっぱり魅力ある地域をつくらないとそ  
の辺は難しいだろうと思ってますので、その辺  
今後ともよろしく、いろいろと提案させていた  
だきますので、今後ともよろしくお願いいたし  
ます。

以上で質問を終わります。

○五十嵐智洋委員長 以上で通告による総括質疑  
は終わりました。

これから各会計補正予算案の細部審査に入り  
ます。

なお、質疑に当たっては、答弁者並びにペー  
ジ数をお示しの上、お願いいたします。

### 議案第71号 平成29年度長井市 一般会計補正予算第4号についての 質疑

○五十嵐智洋委員長 まず、議案第71号 平成29  
年度長井市一般会計補正予算第4号の1件につ  
いて、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○五十嵐智洋委員長 質疑もないので、質疑を終  
結いたします。

### 議案第72号 平成29年度長井市 国民健康保険特別会計補正予算第1 号についての質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、議案第72号 平成29  
年度長井市国民健康保険特別会計補正予算第1  
号の1件について、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○五十嵐智洋委員長 質疑もないので、質疑を終  
結いたします。

### 議案第73号 平成29年度長井市 公共下水道事業特別会計補正予算第 2号についての質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、議案第73号 平成29  
年度長井市公共下水道事業特別会計補正予算第  
2号の1件について、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○五十嵐智洋委員長 質疑もないので、質疑を終  
結いたします。

### 議案第74号 平成29年度長井市 鉄道運営助成事業特別会計補正予算 第1号についての質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、議案第74号 平成29  
年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計補正  
予算第1号の1件について、ご質疑ございませ  
んか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○五十嵐智洋委員長 質疑もないので、質疑を終